住宅用家屋証明申請書

令和　　年　　月　　日申請

(宛先) 京都市長	税　証　　号	令和　・　・　発行

次の家屋が租税特別措置法施行令 □第 41 条 (新築又は使用されたことのないもの) □第 42 条第 1 項 (使用されたことのあるもの) の規定に該当するものであることの証明を申請します。

① 申請者の住所			捨印 (申請者又は代理人)
② 申請者の氏名			京都市チェック欄
③ 家屋の区分 ※(イ)、(ロ)で、特定認定長期優良住宅または認定低炭素住宅に該当する場合、又は(ハ)で、特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したものに該当する場合は右欄の□に✔印	□ (イ)新築されたもの □ (ロ)建築後使用されたことのないもの	□ 特定認定長期優良住宅に該当するもの □ 認定低炭素住宅に該当するもの	□長期優良 □認定低炭素 (イ)又は(ロ)
	□ (ハ)建築後使用されたことのあるもの	(a) 租税特別措置法第74条の3第1項に規定する増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの □	□特定増改築 (ハ)
④ 家屋の所在地			
⑤ 家屋番号	番		
⑥ 建築年月日 ※(イ)又は(ハ)の場合に記入	年　月　日		新築□1年 中古□耐火25 中古□木造20 中古□耐震
⑦ 取得年月日 ※(ロ)又は(ハ)の場合に記入	年　月　日		取得□1年
⑧ 取得の原因 ※「移転登記」の場合のみ記入	□ 売買　□ 競落		
⑨ 申請者の居住の状況	□ 入居済み　□ 入居予定		
⑩ 床面積	平方メートル (※床面積50平方メートル以上)		□50㎡以上 □住9割超
⑪ 構造	□ 石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造 (耐火建築物) □ その他 (木造等、耐火建築物以外)		
⑫ 区分建物の耐火性能	□ 耐火又は準耐火	□ 低層集合住宅 (租税特別措置法施行令第41条第2号ロに該当するもの) ※新築又は未使用に限る	□耐火等 □低層 (新・未)
⑬ 工事費用の総額 (ハ)及び(a)の場合に記入	円		
⑭ 売買価格 (ハ)及び(a)の場合に記入	円		
⑮ 代理人の住所、氏名及び連絡先	電話　－		

［備　考］

1　証明申請の種別について (租税特別措置法施行令の規定)
　新築又は建築後使用されたことのない住宅用家屋の場合には、□第 41 条に✔印を、建築後使用されたことのある住宅用家屋の場合には、□第 42 条第 1 項に✔印をしてください。
2　「③家屋の区分」の欄は、該当する□に✔印をしてください。(イ)又は(ロ)で、特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅に該当する場合、又は(ハ)で、特定の増改築がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したものに該当する場合は右の該当欄に✔印をしてください。
3　「⑥建築年月日」の欄は、(ロ)の□に✔印をした場合は記入しないでください。
　(「建築後使用されたことのない家屋」を取得した場合は記入しないでください。
4　「⑦取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記入してください。なお、(イ)の□に✔印をした場合は記入しないでください。(「新築された家屋」の場合は記入しないでください。)
5　「⑧取得の原因」の欄は、移転登記の場合に限り、該当する□に✔印をしてください。
6　「⑨申請者の居住の状況」の欄は、該当する□に✔印をしてください。
7　「⑪構造」の欄は、当該家屋の登記記録に記録された構造について、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、該当する□に✔印を、その他 (木造等、耐火建築物以外) の場合は、該当する□に✔印をしてください。
8　「⑫区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合にのみ、該当する□に✔印をしてください。
　なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記録された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、「耐火又は準耐火」の□に✔印をしてください。
9　「⑬工事費用の総額」の欄は、租税特別措置法施行令第 42 条の 2 の 2 第 2 項各号に掲げる工事に要した費用の合計額を記載してください。
10　「⑭売買価格」の欄は、特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したものについて証明を申請する場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載してください。

課　長
係　長
係　員

住 宅 用 家 屋 証 明 書

税　証　　号	令和　・　・　発行

租税特別措置法施行令 □ 第41条 □ 第42条第1項 の規定に基づき、次の家屋が当該規定に該当するものであることを証明します。

申請者の住所		
申請者の氏名		
家屋の区分	□ (イ)新築されたもの □ (ロ)建築後使用されたことのないもの	□ 特定認定長期優良住宅に該当するもの □ 認定低炭素住宅に該当するもの
	□ (ハ)建築後使用されたことのあるもの	(a) 租税特別措置法第74条の3第1項に規定する増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの □
家屋の所在地		
家屋番号	番	
建築年月日	年　月　日	
取得年月日	年　月　日	
取得の原因 ※「移転登記」の場合	□ 売買　□ 競落	

注　該当する□には✔印がしてあります